



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 實
 (氏名) 武田 守征

TEL 03-3777-5101

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,148	10.1	350	33.6	322	43.1	173	41.2
23年3月期第2四半期	3,768	28.7	262	—	225	—	122	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 115百万円 (188.0%) 23年3月期第2四半期 40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.50	—
23年3月期第2四半期	10.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,562	—	4,682	—	—	38.1
23年3月期	9,645	—	4,628	—	—	37.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,638百万円 23年3月期 3,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	5.8	560	△24.3	520	△23.1	350	△24.8	29.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	12,000,000 株	23年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	38,294 株	23年3月期	38,294 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	11,961,706 株	23年3月期2Q	11,962,808 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、日本経済と産業界への影響が懸念されながらも、景気は徐々に持ち直しはじめたものの、第2四半期会計期間における急激な円高進行が企業収益を圧迫する状況で推移いたしました。一方、世界経済は、欧米の景気低迷、新興国での景気拡大のスピードが鈍化するなど、総体的に減速傾向のあるなか、ユーロ圏の債務危機懸念や、米国債の格下げなど先行き不透明感が増しました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内向け売上が堅調な伸びを示したことで、東南アジアをはじめ、欧米向け輸出も順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,148百万円（前年同期比379百万円、10.1%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,113百万円（前年同期比90百万円、8.9%増）、主力製品のダイヤフラムポンプを扱うインダストリアル部門は2,529百万円（前年同期比251百万円、11.0%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は505百万円（前年同期比37百万円、8.0%増）と、各部門とも前年同期を上回る増収となりました。

利益面では、円高による収益の圧迫が懸念されるなか、営業利益は350百万円（前年同期比88百万円、33.6%増）、経常利益は322百万円（前年同期比97百万円、43.1%増）となりました。

また、7月末日をもって閉鎖いたしました本社本館の遊休資産56百万円を減損損失として計上した結果、四半期純利益は173百万円（前年同期比50百万円、41.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,880百万円（前年同期比323百万円、12.6%増）、営業利益は357百万円（前年同期比180百万円、101.4%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は809百万円（前年同期比12百万円、1.6%増）、営業利益は57百万円（前年同期比△37百万円、39.2%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は458百万円（前年同期比43百万円、10.5%増）、営業利益は56百万円（前年同期比△1百万円、2.6%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,692百万円（前年同期比133百万円、8.6%増）で、その割合は40.8%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ△83百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の増加（109百万円）、固定資産の減少（△192百万円）等によるものであります。

負債合計は4,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ△137百万円の減少となりました。これは主に、流動負債の増加（325百万円）、固定負債の減少（△462百万円）等によるものであります。

純資産合計は4,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（113百万円）、その他の包括利益累計額合計の減少（△92百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは414百万円の純収入（前年同四半期は397百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益271百万円、減価償却費138百万円、仕入債務の増加113百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加56百万円、法人税等の支払額111百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の純支出（前年同四半期は25百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により23百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得により42百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは134百万円の純支出（前年同四半期は116百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の借入れにより737百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により799百万円、配当金の支払額59百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日の「平成23年3月期決算短信」発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い確定した役員退職慰労引当金187,500千円は、固定負債「長期未払金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,095	2,116,523
受取手形及び売掛金	1,703,910	1,634,019
有価証券	50,693	50,715
商品及び製品	1,012,200	965,509
仕掛品	305,629	323,930
原材料及び貯蔵品	473,115	496,652
繰延税金資産	27,750	29,725
その他	93,725	80,961
貸倒引当金	△20,764	△19,170
流動資産合計	5,569,358	5,678,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,432,781	1,318,597
土地	1,574,823	1,565,920
その他（純額）	400,786	352,085
有形固定資産合計	3,408,392	3,236,603
無形固定資産	77,095	74,454
投資その他の資産	590,541	572,114
固定資産合計	4,076,029	3,883,172
資産合計	9,645,388	9,562,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,586	1,295,824
短期借入金	348,000	349,939
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	226,242	362,582
未払法人税等	77,373	34,488
賞与引当金	112,116	105,162
資産除去債務	—	1,635
その他	319,021	187,285
流動負債合計	2,311,339	2,636,918
固定負債		
社債	800,000	500,000
長期借入金	800,166	587,258
繰延税金負債	280,037	267,950
退職給付引当金	572,664	583,898
役員退職慰労引当金	148,820	—
資産除去債務	21,985	20,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
長期未払金	—	187,500
その他	82,051	95,987
固定負債合計	2,705,724	2,242,945
負債合計	5,017,064	4,879,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,121,661	3,235,238
自己株式	△8,100	△8,100
株主資本合計	3,770,310	3,883,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,705	14,402
為替換算調整勘定	△182,579	△259,818
その他の包括利益累計額合計	△152,874	△245,415
少数株主持分	1,010,887	1,043,703
純資産合計	4,628,324	4,682,176
負債純資産合計	9,645,388	9,562,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,768,907	4,148,332
売上原価	2,331,354	2,565,154
売上総利益	1,437,553	1,583,177
販売費及び一般管理費	1,174,927	1,232,369
営業利益	262,625	350,807
営業外収益		
受取利息	1,280	867
受取配当金	4,556	7,165
負ののれん償却額	2,445	2,445
その他	11,407	14,934
営業外収益合計	19,691	25,412
営業外費用		
支払利息	23,584	19,076
売上割引	7,379	7,791
為替差損	23,256	24,938
その他	2,946	2,168
営業外費用合計	57,166	53,975
経常利益	225,149	322,244
特別利益		
固定資産売却益	179	386
貸倒引当金戻入額	1,742	—
国庫補助金	5,829	1,201
補助金収入	5,298	4,976
特別利益合計	13,050	6,564
特別損失		
固定資産処分損	2,421	887
減損損失	—	56,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,128	—
その他	2,454	—
特別損失合計	22,003	57,522
税金等調整前四半期純利益	216,196	271,287
法人税、住民税及び事業税	69,211	67,063
法人税等調整額	△3,420	△4,071
法人税等合計	65,791	62,991
少数株主損益調整前四半期純利益	150,405	208,295
少数株主利益	27,502	34,816
四半期純利益	122,902	173,479

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,405	208,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,100	△15,302
為替換算調整勘定	△66,116	△77,239
その他の包括利益合計	△110,216	△92,541
四半期包括利益	40,188	115,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,686	80,937
少数株主に係る四半期包括利益	27,502	34,816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,196	271,287
減価償却費	120,541	138,285
負ののれん償却額	△2,445	△2,445
減損損失	—	56,634
受取利息及び受取配当金	△4,886	△8,032
支払利息	23,584	19,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,890	55,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,930	△56,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	365,204	113,195
割引手形の増減額 (△は減少)	9,356	△13,728
その他	△30,954	△37,498
小計	466,775	535,886
利息及び配当金の受取額	4,886	8,032
利息の支払額	△23,512	△19,000
法人税等の支払額	△52,958	△111,790
法人税等の還付額	2,135	1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,326	414,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,194	△39,845
定期預金の払戻による収入	11,862	23,529
有形固定資産の取得による支出	△24,048	△42,235
有形固定資産の売却による収入	333	641
投資有価証券の取得による支出	△2,919	△1,016
投資有価証券の売却による収入	1,899	—
その他	13,310	4,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,757	△54,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	329,000	687,939
短期借入金の返済による支出	△359,230	△686,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△135,535	△113,211
配当金の支払額	△27	△59,403
少数株主への配当金の支払額	—	△2,000
その他	△383	△11,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,175	△134,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,706	△42,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,687	183,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,277	1,811,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,688,965	1,995,346

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	2,557,060	796,508	415,338	3,768,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	719,192	17,115	5,709	742,016
計	3,276,252	813,623	421,047	4,510,923
営業費用	3,098,666	718,714	362,746	4,180,126
セグメント利益	177,586	94,909	58,301	330,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	330,797
セグメント間取引消去	△25,657
全社費用（注）	△45,732
棚卸資産の調整額	3,218
四半期連結損益計算書の営業利益	262,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	2,880,317	809,233	458,781	4,148,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	719,378	45,926	8,190	773,495
計	3,599,695	855,160	466,971	4,921,827
営業費用	3,242,013	797,475	410,201	4,449,690
セグメント利益	357,682	57,684	56,770	472,137

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,137
セグメント間取引消去	△39,736
全社費用（注）	△74,106
棚卸資産の調整額	△7,486
四半期連結損益計算書の営業利益	350,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	種類	金額
遊休資産	東京都大田区	建物	56,626千円
		その他	7

当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては56,634千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。